

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 日本板硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5202 URL <https://www.nsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 細沼 宗浩
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 源甲斐 洋行 TEL 03-5443-9522 (代表)
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	246,343	17.2	8,826	28.5	1,874	△31.5	113	△75.2	186	—	△2,363	—
2026年3月期第1四半期	210,202	△2.9	6,870	44.3	2,736	—	455	△82.9	△154	—	△13,528	—

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.31
2026年3月期第1四半期	△7.02

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,124,065	188,960	150,916	13.4
2026年3月期	1,117,494	185,519	151,225	13.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	4.6	16,500	37.6	3,500	772.8	500	—	0	—	0.00
通期	880,000	0.1	36,000	24.9	10,500	—	4,000	△27.4	3,000	△32.1	21.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2027年3月期連結業績予想の基本的1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益から、前連結会計年度末時点の普通株式の発行済株式数から自己株式数及び譲渡制限付株式数（387,200株）を控除した141,895,140の株式数で除して算定しています。

2027年3月期連結業績予想についての詳細は、2026年8月7日付で別途開示しております「2027年3月期第1四半期 決算説明資料」の2027年3月期業績予想に関するスライドをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	142,340,462株	2026年3月期	142,319,262株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	37,639株	2026年3月期	36,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	141,910,670株	2026年3月期1Q	91,128,111株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料の連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。